

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 東  
 コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久 (TEL) 03-6744-6463  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,296	△4.3	△1,724	—	△1,664	—	△2,286	—
2022年3月期	12,852	△20.6	△4,786	—	△4,692	—	△5,768	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △2,093百万円( —%)		2022年3月期 △5,752百万円( —%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△44.25	—	△29.3	△13.3	△14.0
2022年3月期	△114.46	—	△63.9	△36.6	△37.2
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 ー百万円	2022年3月期 ー百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,001	6,898	52.5	89.08
2022年3月期	12,107	8,851	72.4	127.66
(参考) 自己資本	2023年3月期 6,821百万円	2022年3月期 8,767百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,042	△123	2,449	8,266
2022年3月期	△4,646	△937	4,994	6,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△4.5	△1,100	—	△1,130	—	△1,150	—	△21.99
通 期	13,700	11.4	△700	—	△750	—	△770	—	△16.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 0社、除外 1社（社名）株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	56,903,800株	2022年3月期	56,124,500株
2023年3月期	1,128,462株	2022年3月期	1,128,462株
2023年3月期	55,126,277株	2022年3月期	50,810,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,017	△5.9	△1,422	—	△1,370	—	△2,189	—
2022年3月期	12,766	△21.0	△4,742	—	△4,625	—	△5,668	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△42.49	—
2022年3月期	△112.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,782	6,688	51.7	85.32
2022年3月期	11,816	8,569	71.8	122.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,611百万円 2022年3月期 8,485百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 —	円 —	円 13.808	円 13.808
2023年3月期	—	—	—	45.000	45.000
2024年3月期(予想)	—	—	—	45.000	45.000

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症を背景とした行動制限等の厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。当社サービスの対象である外食産業においても飲食店の売上高は業態によってばらつきはあるものの総じて回復基調にありましたが、その一方で原材料価格・光熱費の上昇や人材不足等経営環境には厳しさを先行き不透明感がみられました。

当社は当期、不透明な事業環境の中においても着実に中核事業を回復し第4四半期を黒字とすること、また中長期的な当社の事業成長を牽引する新たな事業・サービスを構築することを目指し、主に下記の取り組みを進めてまいりました。

中核事業である飲食店支援の回復と再成長に向けて、販促支援領域においては、加盟飲食店への送客力を高めARPUの向上や解約率の低減を図ることを目的に、ポイント付与やネット予約クーポンの配布を軸としたネット予約促進キャンペーンの展開、より販促効果の高い加盟プランへのプランアップ提案等に注力し、これらの取り組みの結果、当第4四半期におけるストック型サービスのARPUは前年同期より37%上昇いたしました。また業務・経営支援領域においては、モバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」に関し、連携するPOSレジシステムの拡大や「楽天ポイント」との連携をはじめとした機能拡充のほか、導入店舗における円滑な利用促進のためのサポート強化等を通じた契約企業数の拡大に注力し、導入店舗では業務効率化だけでなく客単価向上等の効果が現れています。その他、販促分野に留まらない総合的な飲食店支援サービスの拡充や人材交流を通じた社員の育成等を目的とし5月に株式会社テンポホールディングスと業務提携契約を、外食産業のDX推進を加速すべく飲食店の様々な業務領域においてデジタルを活用した支援ツールを企画・開発・提供することを目的に12月に株式会社オブティム（以下「オブティム」といいます。）と資本業務提携契約をそれぞれ締結いたしました。

飲食店支援以外の新たな取り組みとして、商業施設の飲食エリアのコンセプト設計から店舗誘致・構築、フロア運営までを総合的にプロデュースする店舗開発事業において4月に鹿児島県、5月に愛知県、11月に東京都の商業施設にそれぞれフードホールをオープンしたほか、食を通じた地域振興施策として総務省の「地域活性化起業者人制度」を活用した従業員の派遣を全国13の地域へと拡大、6月には当社が運営するECサイトにおいて「ふるさと納税」サービスの取り扱いを開始いたしました。また9月には予約が困難な飲食店の席確保や予約代行等の付加価値の高い食体験サービスを提供する有料会員制サービス「PREMIUM GOURMET CLUB」を開始いたしました。

加えて早期の業績回復と中長期的な利益創出に向け、注力サービスの絞り込みや業務効率化による経営資源配分の見直しにも取り組み、具体的には、7月に「楽天ぐるなびデリバリー」及び「楽天ぐるなびテイクアウト」のサービスを、2月にマルチ決済サービス「ぐるなびPay」を、3月にPOSレジサービス「ぐるなびPOS+（ポストラス）」を終了したほか、12月に連結子会社である株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティを解散いたしました。また売上回復にかかる期間における固定費の低減等を目的に業務提携先企業等への従業員の出向を5月以降順次実施いたしました。

以上の活動の結果、当期の当社売上高は12,296百万円（前期比4.3%減）となりました。事業区分別の売上高は下表のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前期 増減率 (%)	
	金額(千円)	金額(千円)		
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	8,412,290	7,863,974	△6.5
	スポット型サービス	1,579,564	1,118,196	△29.2
	小計	9,991,854	8,982,170	△10.1
	プロモーション	1,361,331	1,282,249	△5.8
小計	11,353,185	10,264,419	△9.6	
関連事業	1,499,119	2,031,647	+35.5	
合計	12,852,305	12,296,066	△4.3	

飲食店販促サービスのうちストック型サービスについては、前期において受注の低調により売上の減少が続き、当期の期初におけるベース売上が低水準だったことを主因とし前期を下回りましたが、上述の販促支援領域における取り組み等が奏功し、当期においては第1四半期をボトムに四半期毎に売上が回復いたしました。スポット型サービスについては、2021年9月に新たな加盟プランを開始したことに伴う手数料の改定によりネット予約手数料売上が減少したことのほか、上述のデリバリー及びテイクアウトサービスの終了により、前期を下回りました。

関連事業については、上述の店舗開発事業において商業施設からの収益を計上したほか、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE」の回復等により前期を上回りました。

費用面については、採用の抑制及び自然減による従業員の減少と上述の出向施策により人件費が減少したほか、注力サービス・施策の絞り込みによる業務委託費や広告・販促費の減少等により前期を下回りました。

以上の結果、営業損失は1,724百万円（前期は4,786百万円の損失）、経常損失は1,664百万円（前期は4,692百万円の損失）となりました。なお第4四半期において固定資産の減損処理に伴う減損損失690百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は2,286百万円（前期は5,768百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社はコロナ禍からの業績回復・再成長の実現のため、第三者割当増資により事業推進に係る設備資金や運転資金を調達する等、前期より財務基盤の強化を図ってまいりました。当期においてはより一層の運転資金の充実及び財務基盤の強化のため8月に株式会社商工組合中央金庫より資本性劣後ローンによる2,200百万円の、また1月に上述の資本業務提携に伴う第三者割当増資によりオプティムより300百万円の資金調達を実施いたしました。

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が上述の資金調達等による現金及び預金の増加を主因に1,369百万円増加した一方で、固定資産が本社オフィスの縮小等による敷金及び保証金の減少を主因に475百万円減少したことから、前連結会計年度末より893百万円増加し13,001百万円となりました。

負債については、上述の資本性劣後ローンによる資金調達により長期借入金が増加したことを主因とし、前連結会計年度末より2,846百万円増加し6,102百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失2,286百万円等により前連結会計年度より1,953百万円減少し6,898百万円となりました。

(単位：百万円)	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	12,107	13,001	+893
負債	3,255	6,102	+2,846
純資産	8,851	6,898	△1,953
自己資本比率 (%)	72.4	52.5	△19.9

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失の計上により、1,042百万円の支出（前連結会計年度比3,603百万円の支出減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア（442百万円）及び有形固定資産（289百万円）の取得等による支出があった一方、投資有価証券の売却（399百万円）、本社オフィスの縮小に伴う敷金及び保証金の回収（364百万円）等の収入があったことから、123百万円の支出（前連結会計年度比813百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に上述の長期借入金による収入2,200百万円、第三者割当増資300百万円により、2,449百万円の収入（前連結会計年度は4,994百万円の収入）となりました。

(単位：百万円)	前連結累計期間	当連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,646	△1,042	+3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937	△123	+813
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	2,449	△2,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△544	1,303	+1,847
現金及び現金同等物の期首残高	7,507	6,962	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,962	8,266	—

#### (4) 今後の見通し

当社の中核事業である飲食店支援事業を取り巻く環境は、サービスの対象である外食産業において、マスク着用ルールの緩和や新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行することにより消費者の生活がより平常に近づき外食需要の回復が期待される一方、コロナ禍によりテレワークが浸透したこと等を背景とした外食機会の縮小やデリバリーやテイクアウトの普及等による食の選択肢の多様化等により飲食店では以前に増して「外食ならではの」体験価値が求められるようになって考えられます。加えて、人手不足や人件費の上昇、原材料価格や光熱費の高騰等の先行きも不透明な状況にあり、飲食店は収益確保のために限られたリソースの中で効率的に店舗を運営しつつ、消費者に「外食ならではの」体験価値を提供することで売上を高めていく必要があります。また消費者の飲食店検索・予約行動においては、「Go To Eatキャンペーン」等をきっかけに「ネット予約をして飲食店に行く」行動様式が広がっており、その手段としてGoogleやSNSの存在感が高まっているほか、今後は対話型AI等の新たなサービスの台頭も予測される等、従来の飲食店検索・予約サイトはWebサービスの潮流の大きな変化の中にあると考えられます。

上述の事業環境を踏まえ、当社は「ぐるなび」サイトの在り方を見直し飲食店への送客力を高めること、「ぐるなび」サイトに限らず多様な販促・集客手法を飲食店が効率的に有効活用できるよう支援すること、さらに飲食店運営のDX支援の強化を通じて、飲食店が「外食ならではの」体験価値を消費者に提供し続けられる環境の整備に貢献し、売上拡大と店舗運営効率化の双方に寄与することが、外食産業の発展、ひいては当社企業価値の拡大に繋がると考え、その実現に向け以下の取り組みを重点施策とする2024年3月期から2026年3月期までの中期事業方針を策定いたしました。

##### ①「ぐるなび」サイトの変革

当社は「ぐるなび」サイトを「楽天会員にとって最も利得性、利便性の高いネット予約メディア」とするため、より多くの楽天会員による当社サイトを通じた飲食店検索・予約のリピーター利用を促すコンテンツや機能の拡充を図ってまいります。具体的には、「ぐるなび」サイト内での楽天ポイント利用や楽天IDによる決済機能の実装等に取り組むほか、コロナ禍という厳しい事業環境を背景とした加盟飲食店の減少により掲載情報やネット予約の所在庫が不十分な状況にあるため、掲載情報の拡充に向けた外部サービスとの連携等についても取り組みを強化してまいります。

##### ②マーケティングエージェントの確立

飲食店の販促・集客手法が多様化、複雑化する中において、多様なツールの運用・管理に係る飲食店の負担を軽減し、かつ効果を最大化するためのエージェント機能を強化・確立してまいります。また当社の集積する飲食店、消費者双方の外食関連データを活用し「ぐるなび」サイトや当社商品の利用に留まらず、幅広い販促・集客手法の中から各飲食店にとって最適な販促施策を提案し、施策の実行や効果検証等を総合的に支援するための営業人員の育成、サービス拡充に取り組んでまいります。

##### ③「ぐるなびFineOrder」の第2の基幹サービス化

「ぐるなびFineOrder」は上記「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、既に業務効率化や客単価向上に資するサービスとして大手チェーン店への導入が進みつつありますが、さらにマーケティング機能の拡充や、

中小規模飲食店向け商品の開発を通じ幅広い飲食店への導入を進めることで、「ぐるなびFineOrder」を飲食店と消費者をつなぐ新たなサービスとして確立し、「ぐるなび」サイトに次ぐ第2の基幹サービスへと成長させてまいります。

#### ④DXサービスの拡充

オプティムとの資本業務提携のもと、上記①～③の施策とも連動しつつ、飲食店の販促・集客、顧客管理、経営管理等の一体的なDX推進に資するサービスの開発や、当社と加盟飲食店をつなぐ外食産業向けデジタルプラットフォーム「ぐるなびPRO」のシステム強化に取り組んでまいります。

当社は上述の重点施策を通じ「飲食店DXのベストパートナー」となることを目指しており、その実現にあたっては、楽天グループ株式会社をはじめとするパートナー企業との連携をより一層強化・推進すると同時に、当社独自の強みである「人的サポート」と「デジタル活用」を通じて収集する「外食に関する情報資産」を分析・活用することにより、重点施策の推進力や実効性を高めてまいります。

次期については中期事業方針の初年度、助走期間として位置付け、上述の重点施策に対して約9億円の先行投資を実施いたします。他方、既存の飲食店支援事業とプロモーション事業においては効率的な事業運営を、関連事業のうち黒字化の目処のたった店舗開発事業においては着実に売上を拡大することで、全社を支える安定的な収益基盤づくりを進めます。なお関連事業に含まれるその他のサービスについては徹底した運用効率化を実施した上で収益力向上の見通しが立たない場合には柔軟に撤退等を検討・実行いたします。これにより、先行投資領域を除く事業領域においては構造的な黒字化を目指します。

以上を踏まえ、次期の業績見通しについては、売上高13,700百万円（前期比11.4%増）、営業損失700百万円、経常損失750百万円、親会社株主に帰属する当期純損失770百万円と算定いたしました。

未来志向の先行投資により次期については赤字の見通しとなりますが、2025年3月期には重点施策の収益貢献を顕在化させ全社での黒字化を実現し、最終年度である2026年3月期には利益拡大フェーズへと転換し長期的な企業価値の拡大へと繋げてまいります。

なお上記に記載した将来見通し及び予想数値は、直近の動向や当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記将来見通し及び予想数値と異なる場合があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の普通株式に係る配当については、上述の当期連結業績を踏まえ、現時点において外食産業の復興のための事業展開に備えた内部留保の確保が最も重要な課題であること等から無配といたしました。A種優先株式に係る配当については、定款及び発行要項の定めに基づき1株当たり45,000円といたしました。

次期の普通株式に係る配当については、上述の長期的成長に向けた先行投資等の資金需要を勘案し、当期と同様に内部留保の確保が重要と考えること等から、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定です。A種優先株式に係る配当については、定款及び発行要項の定めに基づき、年間で1株当たり45,000円を予定しております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,962,974	8,266,468
受取手形及び売掛金	2,661,470	2,871,526
未収入金	740,092	813,708
その他	467,176	307,188
貸倒引当金	△139,740	△197,826
流動資産合計	10,691,973	12,061,065
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	541,464	585,293
敷金及び保証金	866,965	348,258
その他	7,410	6,389
投資その他の資産合計	1,415,841	939,941
固定資産合計	1,415,841	939,941
資産合計	12,107,815	13,001,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,579	117,622
契約負債	67,459	88,090
未払法人税等	34,151	22,434
賞与引当金	239,077	178,311
ポイント引当金	19,849	15,829
未払金	1,302,249	2,031,459
資産除去債務	48,795	-
預り金	1,040,262	920,919
その他	282,889	282,387
流動負債合計	3,134,315	3,657,055
固定負債		
長期借入金	-	2,200,000
資産除去債務	119,444	158,920
繰延税金負債	-	54,207
その他	2,195	32,136
固定負債合計	121,640	2,445,264
負債合計	3,255,955	6,102,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,745,596	9,045,626
利益剰余金	2,929,632	490,295
自己株式	△2,996,438	△2,996,438
株主資本合計	8,778,790	6,639,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,675	134,887
為替換算調整勘定	22,718	47,315
その他の包括利益累計額合計	△10,957	182,202
新株予約権	84,026	77,000
純資産合計	8,851,859	6,898,687
負債純資産合計	12,107,815	13,001,006

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,852,305	12,296,066
売上原価	5,759,974	4,896,389
売上総利益	7,092,330	7,399,677
販売費及び一般管理費	11,878,610	9,123,765
営業損失(△)	△4,786,280	△1,724,088
営業外収益		
貯蔵品売却益	46,329	20,294
助成金収入	138,735	7,071
違約金収入	-	21,682
その他	50,482	34,302
営業外収益合計	235,546	83,350
営業外費用		
支払利息	158	13,442
支払手数料	85,000	-
コミットメントフィー	50,731	8,999
その他	5,866	830
営業外費用合計	141,756	23,273
経常損失(△)	△4,692,490	△1,664,010
特別利益		
投資有価証券売却益	153,140	290,290
資産除去債務戻入益	-	48,241
その他	6,642	23,182
特別利益合計	159,782	361,713
特別損失		
減損損失	1,140,357	690,964
賃貸借契約解約損	-	150,829
投資有価証券評価損	56,473	68,792
子会社整理損	-	35,706
その他	-	21,178
特別損失合計	1,196,831	967,471
税金等調整前当期純損失(△)	△5,729,538	△2,269,768
法人税、住民税及び事業税	39,037	16,568
法人税等合計	39,037	16,568
当期純損失(△)	△5,768,576	△2,286,336
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,768,576	△2,286,336

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△5,768,576	△2,286,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,367	168,563
為替換算調整勘定	43,196	24,596
その他の包括利益合計	15,829	193,159
包括利益	△5,752,747	△2,093,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,752,747	△2,093,176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	8,745,156	△4,646,756	9,317,480
当期変動額					
新株の発行	2,500,042	2,500,042			5,000,084
資本金から剰余金への振替	△4,734,342	4,734,342			-
剰余金の配当			△46,947		△46,947
自己株式の処分		△1,373,568		1,650,317	276,749
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,768,576		△5,768,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,234,300	5,860,815	△5,815,523	1,650,317	△538,690
当期末残高	100,000	8,745,596	2,929,632	△2,996,438	8,778,790

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,308	△20,477	△26,786	84,698	9,375,392
当期変動額					
新株の発行					5,000,084
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					△46,947
自己株式の処分					276,749
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,768,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,367	43,196	15,829	△671	15,157
当期変動額合計	△27,367	43,196	15,829	△671	△523,532
当期末残高	△33,675	22,718	△10,957	84,026	8,851,859

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,745,596	2,929,632	△2,996,438	8,778,790
当期変動額					
新株の発行	150,015	150,015			300,030
資本金から剰余金への振替	△150,015	150,015			-
剰余金の配当			△153,000		△153,000
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,286,336		△2,286,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	300,030	△2,439,336	-	△2,139,306
当期末残高	100,000	9,045,626	490,295	△2,996,438	6,639,483

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△33,675	22,718	△10,957	84,026	8,851,859
当期変動額					
新株の発行					300,030
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					△153,000
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,286,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,563	24,596	193,159	△7,025	186,134
当期変動額合計	168,563	24,596	193,159	△7,025	△1,953,172
当期末残高	134,887	47,315	182,202	77,000	6,898,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,729,538	△2,269,768
減価償却費	171,573	180,649
減損損失	1,140,357	690,964
のれん償却額	1,950	-
株式報酬費用	309,605	15,069
賃貸借契約解約損	-	150,829
資産除去債務戻入益	-	△48,241
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,473	68,792
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153,140	△269,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△441,927	58,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,195	△60,765
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△139,130	△4,020
売上債権の増減額 (△は増加)	82,902	△210,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74,736	15,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,959	18,042
契約負債の増減額 (△は減少)	67,459	20,631
立替金の増減額 (△は増加)	△7,617	25,270
未収入金の増減額 (△は増加)	544,541	△74,977
未払金の増減額 (△は減少)	△203,319	659,567
前受金の増減額 (△は減少)	731	△20,140
預り金の増減額 (△は減少)	△635,315	△119,343
その他	193,691	134,469
小計	△4,718,120	△1,038,959
利息及び配当金の受取額	10,997	18,123
利息の支払額	△158	△14,688
法人税等の支払額	△37,872	△28,285
法人税等の還付額	99,089	21,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,646,064	△1,042,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△20,000
投資有価証券の売却による収入	193,417	399,261
有形固定資産の取得による支出	△234,583	△289,548
資産除去債務の履行による支出	△152,218	△133,997
事業譲受による支出	△13,000	-
ソフトウェアの取得による支出	△1,070,125	△442,406
敷金及び保証金の差入による支出	△51,797	△1,920
敷金及び保証金の回収による収入	450,991	364,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,316	△123,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2,200,000
株式の発行による収入	5,000,084	300,030
配当金の支払額	△217	△46,962
その他	△5,828	△4,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994,038	2,449,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,061	20,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△544,279	1,303,494
現金及び現金同等物の期首残高	7,507,254	6,962,974
現金及び現金同等物の期末残高	6,962,974	8,266,468

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕都媽咪(上海) 信息咨询有限公司

株式会社Gダイニング

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海万食通互聯网技术有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 上海万食通互聯网技术有限公司

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕都媽咪(上海) 信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② 棚卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用して

おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ぐるなび会員等に当社負担で販促活動として付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

飲食店販促サービスの収益は、主にストック型サービスとスポット型サービスがあります。

ストック型サービスについては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じた収益を認識しております。

また、スポット型サービスについては、顧客に対して役務提供を行った時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、プロモーションサービスについても、上記スポット型同様、顧客に対して役務提供を行った時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、現時点において収束時期を合理的に予測することは困難であります。当社は外部の情報等を踏まえて、今後も一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (連結損益計算書関係)

## (減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区他	事業用資産	建物及び構築物	224,531
		その他の有形固定資産	78,975
		ソフトウェア	303,720
		その他の無形固定資産	80,344
		その他	3,392

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業用資産における収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

## (収益認識関係)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
飲食店販促サービス(ストック型サービス)	8,412,290	7,863,974
飲食店販促サービス(スポット型サービス)	1,579,564	1,118,196
プロモーション	1,361,331	1,282,249
関連事業	1,499,119	2,031,647
顧客との契約から生じる収益	12,852,305	12,296,066
外部顧客への売上高	12,852,305	12,296,066

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	127円66銭	89円08銭
1株当たり当期純損失(△)	△114円46銭	△44円25銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)(千円)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,768,576	△2,286,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	46,947	153,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,815,523	△2,439,336
期中平均株式数(株)	50,810,067	55,126,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年3月30日 取締役会決議日 2018年4月発行新株予約権 普通株式 183,600株	2018年3月30日 取締役会決議日 2018年4月発行新株予約権 普通株式 160,400株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。